

1. 總括

(1) 收益的収支

区 分	27 年 度 (円)	28 年 度 (円)	前 年 比 (%)
水道事業収益	1,728,407,224	1,690,229,431	97.8
水道事業費用	1,571,681,025	1,529,800,275	97.3
差 引	156,726,199	160,429,156	102.4

(2) 資本的収支

区 分	27 年 度 (円)	28 年 度 (円)	前 年 比 (%)
資本的収入	143,515,000	188,814,000	131.6
資本的支出	940,166,435	1,072,585,101	114.1
差 引	796,651,435	883,771,101	110.9

メ

2. 損益計算書

借 方			貸 方		
科 目	金 額 (円)	構成比 (%)	科 目	金 額 (円)	構成比 (%)
営業費用	1,372,437,637	81.2	営業収益	1,513,962,447	89.6
原水費	63,619,157	3.8	給水収益	1,413,591,797	83.6
浄水費	139,023,191	8.2	受託工事収益	19,283,000	1.2
配水費	57,667,461	3.4	他会計負担金	36,405,892	2.2
給水費	72,007,880	4.3	他会計補助金	8,943,898	0.5
漏水防止費	14,187,945	0.8	その他営業収益	35,737,860	2.1
受託工事費	17,820,028	1.1	営業外収益	176,266,984	10.4
業務費	37,175,197	2.2	受取利息	808,900	0.0
総係費	32,502,965	1.9	他会計補助金	1,136,000	0.1
職員給与費	216,014,114	12.8	長期前受金戻入	45,835,330	2.7
減価償却費	703,876,656	41.6	雑収益	128,486,754	7.6
資産減耗費	18,543,043	1.1			
営業外費用	157,203,083	9.3			
支払利息	157,167,848	9.3			
雑支出	35,235	0.0			
特別損失	159,555	0.0			
過年度損益修正損	108,980	0.0			
その他特別損失	50,575	0.0			
当年度純利益	160,429,156	9.5			
計	1,690,229,431	100.0	計	1,690,229,431	100.0

3. 貸借対照表

借 方			貸 方		
科 目	金 額 (円)	構成比 (%)	科 目	金 額 (円)	構成比 (%)
固 定 資 産	14,971,700,054	90.8	固 定 負 債	7,121,775,327	43.2
有 形 固 定 資 産	14,864,258,474	90.2	企 業 債	6,887,086,329	41.8
土 地	484,324,442	2.9	引 当 金	234,688,998	1.4
立 木	663,091	0.0	退 職 給 付 引 当 金	190,438,117	1.2
建 物	386,903,358	2.3	修 繕 引 当 金	44,250,881	0.2
構 築 物	11,606,168,813	70.4	流 動 負 債	703,766,771	4.2
機 械 及 び 装 置	2,327,658,524	14.2	企 業 債	374,317,988	2.3
車 両 運 搬 具	32,762,316	0.2	未 払 金	300,984,616	1.8
工 具 器 具 及 び 備 品	25,777,930	0.2	預 り 金	16,176,094	0.1
無 形 固 定 資 産	2,441,580	0.0	引 当 金	12,288,073	0.0
電 話 加 入 権	90,600	0.0	賞 与 引 当 金	10,332,166	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,350,980	0.0	法 定 福 利 費 引 当 金	1,955,907	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	105,000,000	0.6	繰 延 収 益	1,137,003,118	6.9
他 会 計 貸 付 金	105,000,000	-	長 期 前 受 金	1,137,003,118	-
流 動 資 産	1,521,410,701	9.2	資 本 金	6,320,379,432	38.3
現 金 預 金	322,752,635	2.0	剰 余 金	1,210,186,107	7.4
未 収 金	236,026,800	1.3	資 本 剰 余 金	60,161,959	0.4
貸 倒 引 当 金	8,146,212	-	受 贈 財 産 評 価 額	60,161,959	-
貯 蔵 品	15,777,478	0.1	利 益 剰 余 金	1,150,024,148	7.0
短 期 貸 付 金	850,000,000	5.2	減 債 積 立 金	627,482,768	-
そ の 他 流 動 資 産	105,000,000	0.6	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	522,541,380	-
計	16,493,110,755	100.0	計	16,493,110,755	100.0

4. 費用構成

項目	27 年 度		28 年 度		前年比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
給 料	87,691,740	5.6	84,056,004	5.5	95.9
手 当 等	47,613,098	3.0	48,769,707	3.2	102.4
退 職 給 付 費	26,061,000	1.7	0	0.0	皆減
報 酬	48,993,007	3.1	48,464,868	3.2	98.9
法 定 福 利 費	37,985,753	2.3	34,723,535	2.2	91.4
動 力 費	87,499,277	5.6	83,996,867	5.5	96.0
薬 品 費	51,076,465	3.2	46,009,549	3.0	90.1
修 繕 費	47,178,624	3.0	54,506,256	3.6	115.5
材 料 費	3,065,240	0.2	1,726,400	0.1	56.3
工 事 請 負 費	15,330,000	1.0	12,480,000	0.8	81.4
支 払 利 息	165,259,683	10.5	157,167,848	10.3	95.1
減 価 償 却 費	702,238,027	44.7	703,876,656	46.0	100.2
資 産 減 耗 費	29,251,813	1.9	18,543,043	1.2	63.4
そ の 他	222,437,298	14.2	235,479,542	15.4	105.9
計	1,571,681,025	100.0	1,529,800,275	100.0	97.3

5. 給水原価

(1) 部門別原価構成表

項目	年度	27年度有収水量 8,513,503 m ³		28年度有収水量 8,374,784 m ³		前年比 (%)
		金額 (円)	原価 (円)	金額 (円)	原価 (円)	
原水費		73,784,086	8.67	63,619,157	7.60	86.2
浄水費		127,941,315	15.03	139,023,191	16.60	108.7
配水費		55,523,314	6.52	57,667,461	6.89	103.9
給水費		57,836,948	6.79	72,007,880	8.60	124.5
漏水防止費		12,950,672	1.52	14,187,945	1.69	109.6
業務費		41,919,912	4.92	37,175,197	4.44	88.7
総係費		34,116,823	4.01	32,502,965	3.88	95.3
職員給与費		249,802,949	29.34	216,014,114	25.79	86.5
減価償却費		702,238,027	82.49	703,876,656	84.05	100.2
資産減耗費		29,251,813	3.44	18,543,043	2.21	63.4
支払利息		165,259,683	19.41	157,167,848	18.77	95.1
雑支出		1,032,068	0.12	35,235	0.00	3.4
小計		1,551,657,610	182.26	1,511,820,692	180.52	97.4
長期前受金戻入		49,309,236	5.79	45,835,330	5.47	93.0
合計		1,502,348,374	176.47	1,465,985,362	175.05	97.6
浄水処理業務等 受託料相当額		133,146,234	-	124,917,780	-	93.8
再計		1,369,202,140	160.83	1,341,067,582	160.13	97.9

(2) 目的別原価構成表

項目	年度	27年度有収水量 8,513,503 m ³		28年度有収水量 8,374,784 m ³		前年比 (%)
		金額 (円)	原価 (円)	金額 (円)	原価 (円)	
人件費		249,802,949	29.34	216,014,114	25.79	86.5
動力費		87,499,277	10.28	83,996,867	10.03	96.0
薬品費		51,076,465	6.00	46,009,549	5.49	90.1
修繕費		43,237,724	5.08	54,506,256	6.51	126.1
材料費		3,065,240	0.36	1,726,400	0.21	56.3
減価償却費		702,238,027	82.49	703,876,656	84.05	100.2
資産減耗費		29,251,813	3.44	18,543,043	2.21	63.4
支払利息		165,259,683	19.42	157,167,848	18.77	95.1
その他		220,226,432	25.86	229,979,959	27.45	104.4
小計		1,551,657,610	182.26	1,511,820,692	180.52	97.4
長期前受金戻入		49,309,236	5.79	45,835,330	5.47	93.0
合計		1,502,348,374	176.47	1,465,985,362	175.05	97.6
浄水処理業務等 受託料相当額		133,146,234	-	124,917,780	-	93.8
再計		1,369,202,140	160.83	1,341,067,582	160.13	97.9

(3) 給水原価の推移

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28
原価(円/m ³)	153.78	158.27	141.22	164.81	167.47	163.41	154.90	160.83	160.13

(4) 供給単価の推移

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28
単価(円/m ³)	155.97	154.32	153.04	167.97	167.77	168.55	168.94	168.81	168.79

$$\text{平成28年度供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} = \frac{1,413,591,797}{8,374,784} = 168.79$$

有収水量は、登別市との分水契約解消により平成23年度から室蘭市水量を計上している。

メモ

6. 経営分析

項 目		算 出 基 礎
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首(自己資本)} + \text{期末(自己資本)}) \div 2}$
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$
	総収支比率 (総収益対総費用比率) (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (経常収益対経常費用比率) (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率) (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
その他	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{期末有利子負債}} \times 100$
	企業償還金対減価償却費率 (%)	$\frac{\text{企業償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員 1 人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
職員 1 人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	

前年度算出誤りによる修正後の数値

28年度	27年度	経営分析指標の説明
90.8	91.1	資産合計中の固定資産の割合を示すものです。一般的に比率が低いほうが柔軟な経営が可能となります。
43.2	45.8	総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示しています。事業体の他人資本依存度を示す指標です。
52.6	51.1	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が低ければ低いほど財務の長期健全性は悪いといえます。
94.8	94.0	固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本などの長期資本・借入金により賄われているかを示し、この比率は100%以下であることが望ましいです。
172.7	178.2	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示しています。
216.2	287.4	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務の支払能力の指標です。100を下まわっている場合は不良債務が発生していることになります。
78.2	68.2	流動負債に対する流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表しております。
45.9	34.4	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示しています。
0.2	0.2	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中の自己資本に対して営業収益の比率を示しています。
0.1	0.1	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産に対する営業収益の比率を示し、固定資産の利用度を表しております。
1.0	1.0	流動資産の経営活動における回転度を表し、この率が高いときは流動資産の平均保有高が少ないということです。
7.1	8.0	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しています。
2.2	2.2	総資本の収益性をみる指標で、事業の経常的な収益力を総合的に示しています。数値が高いほど収益性が高いことになります。
110.5	110.0	費用総額に対する収益総額の割合をみるもので、100%以下であれば損失を生じ、高いほど利益率が高いことを表しています。
110.5	110.0	経常費用に対する経常収益の割合をみるもので、100%以下であれば経常損失を生じ、高いほど経常利益率が高いことを表しています。
110.3	109.7	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が高いことを表しています。
4.7	4.7	償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業の施設は比較的長い耐用年数の資産が多く、数値が低い傾向にあります。
2.2	2.2	有利子の借入資本金等に対する支払利息の割合、金利の高い借入を行った場合は、利子負担率が高くなります。
51.4	46.7	投下資本の回収と再投資とのバランスを示し、企業債の償還が減価償却額の範囲内で賄われているかどうかを示しています。
25.6	22.8	給水収益に対する企業債償還金の割合。
11.1	11.5	給水収益に対する企業債利息の割合。
36.7	34.3	給水収益に対する企業債元利償還金の割合。
15.3	17.4	給水収益に対する職員給与費の割合。
67,940	69,077	損益勘定一人当たりの生産性を営業収益を基準に示しております。
512,561	495,673	職員一人当たりの固定資産額で、職員一人当たり、どの程度の設備を保有しているか表しています。

メモ